

# 授業参加に困難を抱える児童へのポジティブ行動支援

——ABC分析を活用して——

学籍番号 199201

氏名 太田悠晴

主指導教員 庭山和貴

## 1. 本実践研究の背景と目的

授業は、学校教育で最も長い時間を費やし、児童生徒の資質・能力の育成の為に必要不可欠な教育活動である。しかし、文部科学省の調査（2012）によると、小・中学校の通常学級には、「学習面又は行動面で著しい困難」を示す児童生徒が 6.5%在籍することが明らかとなった。「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の一つあるいは複数で著しい困難を示す場合を指し、一方、「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」「多動性・衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について一つか複数で問題を著しく示す場合を指す。それらが授業中に問題行動として示され、どのように対応していいか悩む教員も少なくない。そこで、本実践研究では、授業中に問題行動を示し、授業参加に困難を抱える児童に対して、ABC分析に基づいて、授業参加行動を促すポジティブ行動支援を実践し、効果検証を行った。

よって、本実践研究の目的は、授業参加に困難を抱える児童に授業参加行動を促し、本人の学習スキルの向上や周囲へ学習環境にも良い影響をもたらすことである。さらに、支援後も授業参加し、褒められる・認められることで、今後、授業に継続して参加できるように周囲からの称賛の機会を増やすことを目指した。

## 2. 実践研究Ⅰ：援助ニーズのアセスメント

実践研究Ⅰでは、まず、実習校の児童（4年生）との関係性づくりのために、児童との対話に時間を費やした。さらに、実習校における学級規模ポジティブ行動支援（SWPBS）の取り組みに準じて、授業に限定せず、望ましい行動を教授し、その行動が示された直後に言語的な称賛やメッセージカードを渡して称賛した。

さらに、授業中にT2としてサポートをしながら、行動観察を行った。行動観察の方法として、ABC分析の記録を行った。ABC分析とは、行動の先行事象と後続事象を直接観察して明らかにすることである。実践研究Ⅰでは、授業不参加行動を標的行動とし、その標的行動の前後の状況や出来事を具体的に記録し、行動随伴性をアセスメントした。

### 3. 実践研究Ⅱ：個別の行動観察と支援

実践研究Ⅱ（2020年度）では、実践研究Ⅰ（2019年度）で行動観察を行った同じ学年である5年生を対象学年とした。まず、学級全体での授業参加率を記録したスクリーニングデータの結果をもとに、特に授業参加率が低く、授業妨害行動が見られた私語が課題の児童と、居眠りと離席行動が課題の児童を支援対象児童に選定した。

そして、支援対象児童2名の授業参加行動を促す支援を行いながら、それぞれのより詳細なABC分析を行い、授業参加率（1分間隔のタイムサンプリング法）を記録した。ABC分析と授業参加率を関連させ、推定した問題行動の機能に基づいた支援を各児童に対して立案した。私語が課題の児童は、注目獲得の機能であると推定したため、頻繁に、指示や称賛の声掛けを行い、注目する回数を増やすことを立案した。

居眠りと離席行動が課題の児童は、課題回避行動の機能であると推定し、また視覚的な情報が伝わりやすいことが明らかとなった。そのことから、紙媒体に具体的な行動目標を明記した支援シートで望まし行動を教授し、その行動が見られた直後に、シールで視覚的にわかりやすい称賛する支援を立案した。

### 4. 実践研究Ⅲ：授業参加行動を促す支援の実践と効果検証

実践研究Ⅲでは、実践研究Ⅱで立案した支援を実践し、その実践の効果検証を行った。効果検証は、実践研究Ⅱと実践研究Ⅲで記録した授業参加率で比較した。さらに、各児童の授業参加していた場面や状況を教員に情報共有し、他の教員から褒められる・認められる機会を設けるきっかけ作りを行った。成果として、私語が課題の児童の効果検証の結果、授業参加率が向上し、私語が減少した。しかし、居眠りと離席行動が課題の児童の授業参加率は向上せず、授業参加行動を促すための効果的な支援を実践することができなかった。

### 5. 総合考察

私語が課題の児童に対して立案した支援は効果的であったと言えるであろう。実践研究Ⅱ、Ⅲを比較してみると、称賛回数が実践研究Ⅲの方が高く、ポジティブフィードバックとして褒める・認める機会を増やすことができた。

居眠りと離席行動が課題の児童に関しての考察として、支援シートに明記した行動目標を意識させることによって、それらの行動が生じる場面は観察できたが、全体的な授業参加向上に直接的に繋がっていなかった可能性がある。ABC分析から課題回避の機能が強化されやすいと推定したが、授業中の行動目標を視覚的に教授し、称賛するといった支援内容が課題回避の機能に対して直接的に繋がらず、いくら行動目標に設定した行動を行っても、課題難易度が当該児童にとって難しいままでは授業参加行動を促すことが難しかったと考えられる。よって、このような場合には、課題の難易度を児童が達成可能な内容に個別に調整することで、課題回避行動の低減に繋がり、授業参加行動を促せる可能性が高い。